

**ポスト・コロナにおける
東京の構造改革 有識者会議**

令和2年9月9日（水）

第1回 Web会議

本日の次第

- 有識者会議メンバーのご紹介
- 小池東京都知事挨拶
- 東京の構造改革について意見交換

ポスト・コロナにおける東京の構造改革 有識者会議

(敬称略・五十音順)

氏名	所属
秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ マネージング・ディレクター&シニア・パートナー
大洞 達夫	アロボ・インターナショナル株式会社 代表取締役
芹澤 ゆう	株式会社フォルマ 代表取締役社長
出口 治明	立命館アジア太平洋大学 (APU) 学長
中林 美恵子	早稲田大学社会科学部 教授
三木谷 浩史	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長 一般社団法人新経済連盟 代表理事
ロバート・アラン ・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUF G証券 シニアアドバイザー

有識者会議の目的

- **ポスト・コロナを見据え、
デジタル化の加速、産業構造の変化への対応等、
日本と東京の新たな成長の原動力につながる
社会システムの大きな変革を促す**
- **頂いた意見は、東京都の長期戦略などに
反映させていく**

全体構成

ポスト・コロナにおける東京の構造改革 有識者会議

- 9月 9日 第1回Web会議
- 10月 9日 第2回Web会議

10月末に有識者意見を取りまとめ

個別ヒアリングの実施

- 事務局において、本日までに
有識者会議メンバーを含め、
有識者22名から、個別ヒアリングを実施
- いただいたご意見を踏まえて、本日の会議での
テーマを3つに設定

ご議論いただきたい3つのテーマ

■ 東京の構造改革について、**3つの切り口**から議論

**I コロナ禍でのダメージから、より良い
社会システムに繋げていく視点**

**II ポスト・コロナの社会において、
世界から選ばれる都市となるための視点**

III 構造改革を強力に推進するための視点

テーマ I コロナ禍でのダメージから、 より良い社会システムに繋げていく視点

[主な論点]

- ・ 感染症や災害などへの対応力の確保について
- ・ テレワークなど多様な暮らしや働き方の定着について
- ・ コロナによる影響を踏まえたセーフティネットについて

感染症や災害などへの対応力の確保について

事前にいただいた主なご意見

- ・ 防護服やマスクなど国民の健康維持に必要な製品は、有事でも供給が止まらないよう国内で一定量の生産を担うなど、**サプライチェーンのポートフォリオ分散が必要**となるだろう。
- ・ **非接触やサーベイランスなど、東京でショーケース的に近未来ゾーンを作ってはどうか**。密集が多い東京で実験し、広げていくのが良い。
- ・ 今回のコロナの影響で、生命や健康に大きな関心が寄せられている。東京は、世界に先駆けて**生命、健康、環境に関わるような産業、サービスを一つの柱としていくことが大事**。
- ・ コロナ禍で被った社会経済のダメージから、**より良い社会づくりに向かった復興にしよう**という「**グリーンリカバリー**」あるいは「**サステナブル・リカバリー**」といった考え方が、欧州を中心に強くなっている。

テレワークなど多様な暮らしや働き方の定着について

事前にいただいた主なご意見

- ・ 地域にサテライトオフィスがあったり、保育所の横で仕事ができるスペースができれば、子育てや働き方も変わる。働き方を変えた先にある社会について議論をし、まちづくりの設計を行っていくべき。
- ・ これまで都心は働く場、郊外は居住する場と、単機能型の都市空間を作ってきたが、都心と郊外の関係性を融合していくことが必要。融合により、多様な生活、新しい生活ができるということを効果的に発信できると良い。
- ・ シェアオフィス、コワーキングスペースが重要だが、現状はいずれも都心にある。今後はサテライト型も普及すると思われ、魅力的なサテライトオフィスが作れば、テレワークは定着していくだろう。
- ・ 労働基準法は、仕事の中身ではなく場所と時間で労働を定めており、テレワークには対応していない。障害となる制度を変えていくことが必要。

コロナによる影響を踏まえたセーフティネットについて

事前にいただいた主なご意見

- ・オンラインでの申請ミスが相次ぐなど、「デジタルデバイド」の問題が露呈した。格差を生まないために、いかに皆が使える技術としていくかが重要であり、高齢者などに対するサポートも重要となるだろう。
- ・リモートワーク出来ない人たちで社会が成り立っていることが明らかとなった。こうしたエッセンシャルワーカーへの支援策があってもいいのではないか。
- ・産業は時代と共に変化し、その谷間に落ち込んでしまう層が生じるのは否定できない。リカレント教育や職業訓練など長期的な就業支援が必要。
- ・東京には経験もアセットも無い若者がチャレンジ出来る環境が無い。チャレンジのハードルを下げる仕掛けとして、活動のための場所を無料で貸すなどすれば、イニシャルコストが不要になり、ハードルは格段に下がる。

[主な論点]

- ・ 感染症や災害などへの対応力の確保について
- ・ テレワークなど多様な暮らしや働き方の定着について
- ・ コロナによる影響を踏まえたセーフティネットについて

[Key Words]

- サプライチェーン
- 生命、健康への関心
- テレワーク
- エッセンシャルワーカー
- 非接触
- サステナブル・リカバリー
- 都心と郊外の融合
- リカレント教育、職業訓練

テーマⅡ **ポスト・コロナの社会において、 世界から選ばれる都市となるための視点**

[主な論点]

- ・ **変革を迫られる「都市」の価値について**
- ・ **稼げる、国際競争力のある産業の創出について**
- ・ **全ての「人」が輝く社会の実現について**

変革を迫られる「都市」の価値について

事前にいただいた主なご意見

- ・「閉密」から「開疎」への動きが加速され、なぜ東京にオフィスを持つのが問われている。しかし、クリエイティブな仕事をするには**集積に意味がある。リアルの中で刺激を受けることが必要。**
- ・イノベーションにはアイデアを繋ぐネットワークが必須であり、**東京の強さのためには、各主体が有機的に繋がらなければならない。**
- ・都心においても、リアルとバーチャルの使い分けが必要で、リアルには魅力的なコンテンツが必要。視覚、聴覚はデジタルで補えるが、**嗅覚、味覚、触覚はリアルには勝てない。**
- ・東京だけで完結せず、**地方都市と繋がりがある拡張都市という考え方も広がっていくだろう。**東京と地方をうまくつなぐのが重要で、東京と地方の複数拠点生活も増えていくだろう。

稼げる、国際競争力のある産業の創出について

事前にいただいた主なご意見

- ・ 20年後には、今は名もないベンチャー企業が日本のトップ企業を占めるようでないといけない。
- ・ スタートアップは多様化する社会課題の解決という点でも重要な役割を果たしている。行政としても積極的に活用し、育てていくべきだ。そのためには、行政調達の優先的な対象とする施策が一番早い。
- ・ 東京は国際金融都市としてアジアの金融・経済の首都を奪い返すことを目指すべき。高度な外国人人材が住みやすい環境整備が必要。
- ・ エネルギー、農業、ヘルスケアなどの分野は、今後の成長が見込める。シックケアではなく、病気にならないためのヘルスケア分野の潜在需要も大きいだろう。

全ての「人」が輝く社会の実現について

事前にいただいた主なご意見

- ・ 供給サイドに女性がいないと社会は成長しない。女性の活躍はイノベーションを生む多様性という視点で捉えることが重要。
- ・ 社会や技術の進歩のスピードが速くなり、将来、何が起こるかの予測が難しくなる中、探求力、問いを立てる力など、自分の頭で考え、自分の言葉で意見を表現できる力がますます重要となる。
- ・ 世界中から人や企業を呼び込むことが重要で、そのためには徹底した英語教育が必要。英語が話せないと働けない「英語特区」などがあってもよい。
- ・ インターナショナルスクールが少ないなど、外国人が定着しづらい環境を改善し、海外から高度人材が集まる都市にしていかなければならない。
- ・ 日本は非常に同質的な組織構成であり、労働市場の流動性も低い。イノベーション活性化のためには、人とアイデアが柔軟に動くことが必要。

[主な論点]

- ・ 変革を迫られる「都市」の価値について
- ・ 稼げる、国際競争力のある産業の創出について
- ・ 全ての「人」が輝く社会の実現について

[Key Words]

- 集積
- 都市と地方のネットワーク
- 国際金融都市
- ダイバーシティ
- 英語教育
- イノベーションエコシステム
- スタートアップ・ベンチャー
- 成長産業の育成
- 女性活躍
- 労働市場の流動性

テーマⅢ 構造改革を強力に推進するための視点

[主な論点]

- ・ **D Xが遅れた要因と、それを取り戻す変革について**
- ・ **変革を阻む障壁と、必要となる規制緩和について**
- ・ **都庁自らが取り組むべき改革について**

D Xが遅れた要因と、それを取り戻す変革について

事前にいただいた主なご意見

- ・ 行政サービスは、全ての人々が24時間365日アクセス可能にすべき、**行政のデジタル化は変革の最優先事項**だ。なぜ日本の行政への申請手続きはオフラインなのか。欧米と比べて、同じ時代かと疑うくらい遅れている。**オンライン、非接触、スマホで解決できるようにすることが非常に重要**。
- ・ 今回のコロナ禍では、日本のデジタル化の遅れが露呈した。特に、**医療・介護の分野は逼迫した状況が継続しており、デジタル化が必須**である。
- ・ 生徒一人一人にタブレットが支給されることで、個々の子供ごとにカスタマイズされた教育ツールとして使うことができる。**家計の状況に関わらず平等にデジタル教育が受けられる機会を提供することが必要**。
- ・ オンライン教育、テレワーク、オンライン診療、ネット上でのギグワーク的な働き方など、**高速インターネット回線がないと始まらない**。

変革を阻む障壁と、必要となる規制緩和について

事前にいただいた主なご意見

- ・ 日本の規制はホワイトリスト方式（受け入れる対象を列挙）だが、これでは想定したことしか起きず、変革は生まれない。
- ・ 構造改革を行うのであれば、**ブラックリスト方式（やってはいけないことを列挙）の規制に変えるべき**であり、規制が少なくなることで、人々の創意工夫や個性が発揮され、それが街の魅力の創出にも繋がる。
- ・ 道路での店舗営業、公園でのイベント開催など、**行政が持つ資産を開放することで、産業を刺激することができる**。官と民の間の協力として、エリアマネジメントを公共と民間の土地を含めてやっていくと良い。
- ・ アイディアを持っているスタートアップに対し、行政のアセットを開放する、設備を持つ大企業とマッチングさせることで、**規制緩和の具体的な事例を生み出すための様々なチャレンジが可能になる**。

都庁自らが取り組むべき改革について

事前にいただいた主なご意見

- ・ 行政のDXにより、機械的な仕事による職員の負担を減らし、**住民に対して真に価値を生み出す仕事にマンパワーをシフトしていくべき。**
- ・ 行政サービスのオンライン化は、徹底的に、**ユーザー目線、デザインシンキング**で考えるべき。各部局が支援策を個別に発信するのではなく、**その人が受けられるサービスの全体像を都として伝えることが重要。**
- ・ いずれやらなければと思われていた課題が目の前に来ている。必要なことは「スピード」、「スピード感」ではダメ。**やらないと世界から取り残されるという危機感を持つことが重要だ。**
- ・ **都庁内でのデジタル人材の活用と英語教育をもっと進めるべき。** 行政のDXを進めるにはデジタル人材の育成が必要であり、また、海外の先進事例をもとに英語で政策について議論を行っていくことも必要だ。

[主な論点]

- ・ DXが遅れた要因と、それを取り戻す変革について
- ・ 変革を阻む障壁と、必要となる規制緩和について
- ・ 都庁自らが取り組むべき改革について

[Key Words]

- 行政サービスのデジタル化
- 医療・介護等のデジタル化
- 公共空間の開放
- アジャイル思考
- 5つのレス（ペーパーレス、ファックスレス、はんこレス、キャッシュレス、タッチレス）
- 通信環境整備
- デジタル教育
- デザインシンキング
- デジタル人材の育成